

労働者重視で支持拡大 ライトハイザー通商戦略のしたたかさ

朝日新聞アメリカ総局記者
青山直篤

トランプ政権の通商政策を取り仕切るライトハイザーUSTR代表。
九〇年代以降のグローバル化礼賛路線とは一線を画し、
労働者保護や中国牽制の視点から強硬策を繰り出すその戦略は、
共和党支持者のみならず、民主党の一部を包含する説得力がある。

あおやま なおあつ 二〇〇三年東京
大学卒業、〇八年米タフツ大学フレッ
チャー法律外交大学院修了。共同通信
社を経て、〇八年朝日新聞社入社。山
口総局、GLOBE編集部、経済部な
どを経て、一八年からアメリカ総局。ト
ランプ政権の経済通商政策を担当。

八月二五日、米国旗を掲げたワシントンの米通商代表部
(USTR) の会議室に、ロバート・ライトハイザー代表
は現れた。日本メディアとして初の単独会見で、聞かなか
ればならないことは多い。短い挨拶からすぐ質問に入りつ
つ、私は、間近で見る歴戦の交渉官に改めて強い印象を受
けていた。若い頃から鍛えたという長身の体軀や強いまな
ざしから、内に秘めた自信と闘争心を感じた。

一貫してグローバル化に懐疑的

トランプ大統領は二〇一六年の大統領選で、自由貿易批
判や中国への強硬姿勢を訴え、「ラストベルト」の労働者
層に支持を広げて勝ったが、具体的な戦略はない。「トラ
ンプの通商政策」を実質的に指揮したのがライトハイザー

氏だ。中国による知的財産侵害を、米国の経済・軍事覇権
を揺るがす事態ととらえ、制裁関税を多用しつつ米中通商
協議を展開。急激に進んだグローバル化の陰で米労働者が
置かれた苦境や、中国が構造的に抱える問題を「可視化」
した。

「大統領は極めて賢明なやり方で行動をとった。米通商法
三〇一条を使い、問題の根源に対処した。関税をかけたか
らこそ、中国側とも建設的な対話ができ、(一月に署名に
至った米中の)『第一段階の合意』もまとまったのだ。ラ
イトハイザー氏は自らがお膳立てした政策路線について、
終始「大統領」を主語に語った。トランプ氏の不興を買っ
た高官が次々に政権を追われるなか、メディアへの露出を
控え、裏方に徹することで中枢での権力を保ってきた。

トランプ氏は、同盟国が経済・安保の両面で米国の善意につけ込んできたと主張し、大統領就任後も「同盟国は敵国よりたちが悪い」などと批判してきた。公約通りに環太平洋パートナーシップ（TPP）協定から離脱し、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉に着手。日本に対しても一八年三月に鉄鋼・アルミ製品の追加関税を発動し、一九年五月には日本からの輸入車も安全保障上の脅威と認定した。日本車への追加関税の可能性について、一九年八月にG7サミットが開催された仏ビアリッツでの記者会見で私が質問した際も、トランプ氏は「私がもしやりたいと思えば、後になってやるかもしれない」と答えた。その後、今に至るまで、将来にわたり発動しないと明言したことはない。

そのトランプ氏の下で実務を担う通商代表が、中国牽制の戦略的な意思が明確で、トランプ氏の信任も厚いライトハイザー氏だったことは、日米関係に安定をもたらしてきた。今回の取材でも、一月に発効した日米貿易協定に続く今後の「第二段階」の交渉を急がない姿勢を示し、自動車分野の数量規制を求めることも「ない」と明言するなど、日本側の立場に配慮した物言いに徹した。もちろん、米側の従来 of 立場を譲っているわけではないが、浮かび上がる

のは、条文の細部まで交渉の中身を知悉した、タフではあるが信頼に足る交渉相手である（八月二七日付朝日新聞・朝日新聞デジタルの記事参照）。

ライトハイザー氏の真骨頂は「国際通商分野の技術的専門家であるのに加え、大統領や大統領を選んだ有権者たちの意向を十分にくみ取った政策を進めてきた」（最側近だったジェイミーソン・グリア前USTR首席補佐官）ことにあった。原点は、「ラストベルト」の鉄鋼の街オハイオ州アシユタビュラで育ち、米労働者の心象風景を肌感覚で学んだ幼少時代にある。名門ジョージタウン大学を卒業後、一九八〇年代には三〇代の若さでUSTR次席代表として日米貿易交渉など米通商政策の中核を担う。ただ、八五年にUSTRを去ってからは、中国の世界貿易機関（WTO）への加盟などに警鐘を鳴らすライトハイザー氏の声が政策形成の主流に届くことはなかった。

労働者保護の視点、民主党左派との親和性

ライトハイザー氏が表舞台から離れた冷戦終結後の数年間は、米国が党派を問わず自由貿易を推し進めた時期だ。号砲となったNAFTAは、共和党のブッシュ（父）政権が交渉を進め、民主党のクリントン政権下で議会が承認、

大統領が署名して発効した。ジョージタウン大学でライトハイザー氏の一学年上にいたクリントン氏が推し進めた自由化で、米経済はＩＴ業界を中心に順調に成長した。中国のＷＴＯ加盟に向けた米中の二国間交渉もクリントン政権で合意に至り、二〇〇〇年代の超グローバル化の時代が幕を開ける。その結果、雇用流出や格差拡大など負の影響がラストベルトのような特定地域に偏って生じた。

これに対し、トランプ政権の通商政策は労働者保護を唱える「左派」的な主張を掲げた。野党民主党の論客と比べても、米政治権力の主流を長く歩み、オバマ前政権の副大統領としてＴＰＰを推進したジョー・バイデン前副大統領より、トランプ氏から「極左」と呼ばれる上院議員のバーニー・サンダース氏やエリザベス・ウォーレン氏の通商政策にむしろ親和性が強い。

ライトハイザー氏がＮＡＦＴＡ再交渉を経てまとめた「米・メキシコ・カナダ協定（ＵＳＭＣＡ）」は、上下院ともに超党派の圧倒的多数の支持を得て米議会を通過、二〇年七月に発効した。サンダース氏や、民主党の副大統領候補カマラ・ハリス上院議員は労働者保護や環境条項が不十分として反対票を投じたが、ＴＰＰに反対したウォーレン氏はＵＳＭＣＡには賛成した。オバマ政権が推進したＴＰ

Pで、カギを握る「貿易促進権限（ＴＰＡ）」法案について身内の民主党すら説得できず、一五年、当時の野党共和党の協力に頼ってかろうじて議会を通過させた状況と好対照をなす。

トランプ政権の通商政策が、米国の労働者の暮らしを真に豊かにするものだったかは議論が分かれる。政権内では金融界や多国籍企業の意向を受けた高官の影響力も強く、貿易統制とは政策方向が逆の、減税・規制緩和を進めて富裕層を潤したとの批判も根強い。貿易摩擦には、各国の国内格差や国際的な経常収支の不均衡など構造的な問題も関係している。急速な技術革新が進み、無形資産やデータが主力となる今後の経済にあつて、関税による「壁」が労働者の暮らしの向上に果たしうる役割は限定的だ。

ただ、実態はともかく、トランプ氏を支持する労働者層が今もなお、その通商政策が自分たちを助けていると認識している、という点は重要である。冷戦終結後のグローバル化や技術革新により、金融界やＩＴ企業は大きく成長したが、多くの米国民は豊かさの実感が得られず、むしろ苦しみが増したと感じていた。金融界などにも近いバイデン氏らワシントンの政策エリートたちは、自由化の果実を大衆に十分に行き渡らせることも、その利点について説得す

ることもできなかった。逆説的だが、その失敗を通じてトランプ氏のような指導者の台頭を許し、自由な通商秩序や国際協調を揺るがす危険に世界をさらしたことになる。

グローバル化を推進したバイデンの課題

一月の大統領選挙でトランプ氏と対決するバイデン氏は、民主党の中でも自由貿易への支持が強い政治家だ。上院議員としてNAFTAや、中国のWTO加盟に弾みを付けた中国への最恵国待遇(MFN)の恒久化法案に賛成した。TPPを含め、同盟国など多国間の連携で中国を制する通商戦略を支持している。一九年七月にはTPPについて「当初推し進められていたような形では復帰しない」と述べており、逆に言えば、再交渉して復帰する可能性も残している。ただ、その後はTPPの不人気を意識してか、自らの通商戦略について踏み込んだ言及を避けてきた。サnderズ氏陣営との共同の政策提言でも、「米労働者を最優先する通商政策を追求する」との大雑把な方向性の一致を示すにとどまる。

本来、グローバル化や自由貿易それ自体は善でも悪でもない。人々が豊かさの実感を抱き、自由で安全に暮らせる社会を築くことが目的であり、その目的を果たすための手

段にすぎない。しかし冷戦終結後に米国のエリートたちが推し進めたグローバル化や自由貿易は、いつの間にかそれ自体が目的と化してしまった。トランプ氏の掲げた社会像が「古き良きアメリカ」への郷愁だったとしても、トランプ大統領の登場をもたらす程度には、米国民にとって十分に説得的だったのである。

仮にバイデン氏が当選すれば、コロナ危機で世界恐慌以来の不況にあえぐ米世論をにらみ、国内の格差や分断を修復することが最優先で求められる。当面は通商政策に注力できる状況ではなく、製造業を中心に米国内の産業保護にも相当の配慮が必要となる。同盟国との連携に基づき、対中国戦略も再編成しなければならない。「自由貿易の旗手」を任ずる日本には、持続可能なグローバル化の道筋を示す役割がより強く求められよう。

大統領選の結果は現時点で五分五分だろう。日本にとって本質的に重要なのは、どちらが勝つかではない。日本が経済力を維持しつつ自由と民主主義を守り、国民一人一人が生きがいを実感できる国をどのように築いていくのか。その「ゴール」について社会的合意をつくり、実現に向けた通商産業政策について、米国や国際社会に説得的に訴えかける力が問われている。●